



総務省

「災害情報伝達に関するセミナー」を開催 -地域の特性・実情に最適な災害情報伝達手段の整備に向けて-

近畿総合通信局では、地震、豪雨災害、台風等が相次ぐ最近の状況を踏まえて、住民や旅行者に対する災害情報提供の課題に取り組んでいます。その一環として、西日本の総合通信局4局での共同企画による「災害情報伝達に関するセミナー」を本年11月5日に大阪市内で開催しました。

本セミナーでは、地域の特性・実情に最適な災害情報伝達手段とは何か、どう整備していくのかを一緒に考えるために、単なる先進事例ではない“生きた”事例を学び合うことをテーマとし、自治体で災害情報提供を担当している職員など約300名が参加しました。

セミナーの冒頭、近畿総合通信局の大橋秀行局長が、「“伝える”を“伝わる”に変えていくために、既存のものをうまく組み直したり、新しいものを持ち込むことによって、課題をひとつでも解決していくヒントを持ち帰っていただきたい。」と挨拶しました。

本セミナーでは、3名による講演と、実際に現場で防災に携わっている自治体や企業の担当者など7名による事例発表及びパネルディスカッションを行いました。具体的な内容は以下のとおりです。



セミナーの様子

講演1 演題：「行政目線から住民目線へ」 講師：近畿地方整備局 伊丹 潔氏

自治体が躊躇（ちゅうちよ）なく避難勧告等を発令するための体制整備の重要性と、実際に避難に結びつかせるために必要な住民とのコミュニケーションについて説明がありました。

講演2 演題：「災害情報伝達のいまとこれから」 講師：東京大学大学院 宇田川 真之氏

災害情報について、①平常時の情報（防災教育・啓発）、②災害危険・発生時の情報（気象警報、避難指示等）、③復旧・復興期の情報（安否確認、生活情報、復興まちづくり、伝承）の3つの観点から情報伝達の重要性について説明がありました。

事例1 テレビ画面への強制表示を通じた避難誘導（朝日放送テレビの取り組み） （株式会社エービーシー・リブラ 木戸 崇之氏）

テレビ放送が本当に視聴者の命を守るために役立っているのかという思いから始めた「データ放送強制表示」について、その仕組みや留意点、今後の展開について説明がありました。

事例2 「通信インフラ復旧支援マニュアル」を通じた官民連携等（和歌山県 天野 宏氏）

和歌山県の防災施策進展の契機となった「平成23年紀伊半島大水害」についての被害状況や対応策、その後作成された「通信インフラ復旧支援マニュアル」の活用について説明がありました。

事例3 防災行政無線の音声の改善（日本音響学会 栗栖 清浩氏）

防災行政無線を活用した「防災用屋外拡声システム」をはじめ、音声改善の取組や改善方法、システムの保守・運用に係るガイドラインについて説明がありました。

事例4 津波被害に備える地域・メディア連携（NHK和歌山放送局 仲山 友章氏）

災害発生後の“山”と言われる発災72時間前後において、生き延びるために必要な情報をどのように被災地に届けるか、他のメディアとの協力や臨時災害FM局の開設訓練の実施にも触れながら説明がありました。



総務省

e-かわらばん近畿

近畿総合通信局

2018年12月19日

第261号 2/2

事例5 エリアやグループを限定したスマートフォンへの一斉配信（加古川市 小山 良輝氏）

加古川市が災害情報を市民へ伝達するために運用を開始した「かがわ防災アプリ」について、実装に至るまでの経緯や運用上の工夫、具体的な活用方法等について説明がありました。

事例6 聴覚障がい者へのV-Lowマルチメディア放送やLPWAを使った情報伝達

（東京マルチメディア放送株式会社 藤井 大輔氏）

東日本大震災発生時、東京でラジオの災害放送に携わった経験から、①災害時にラジオにできたこと・できなかったこと、②市町村同報系防災行政無線が苦手とすること、③V-Lowマルチメディア放送にできること、④特に聴覚障がい者対策として重要なこと等について説明がありました。

事例7 外国人への災害情報提供（NPO法人多言語センターFACIL 吉富 志津代氏）

阪神淡路大震災発生時に災害情報を多言語で翻訳してきたFACILと現在神戸のインターネット放送局であるFMわいわいが連携して活動した事例や、外国人コミュニティに対して行う情報発信のあり方について説明がありました。

基調講演 演題：「災害情報のコミュニケーション」 講師：兵庫県立大学大学院 室崎 益輝氏

行政、防災の専門家、メディア、市民の4者が連携・協働してコミュニケーションを図ることの重要性や、住民が地域の危険性を自律的に把握し、適切な避難行動を取っていくために必要なことについて講演頂きました。

パネルディスカッション テーマ「災害情報が伝わる状況の作り方」

コーディネーター：東京大学大学院 宇田川 真之氏

パネリスト：兵庫県立大学大学院 室崎 益輝氏、近畿地方整備局 伊丹 潔氏、神戸市 鍵本 敦氏、加古川市 小山 良輝氏、NHK和歌山放送局 仲山 友章氏、ヤフー株式会社 竹本 大輔氏、株式会社フューチャーリンクネットワーク 岡田 亮介氏



パネルディスカッションでは、「災害情報が伝わる状況の作り方」ということを大きなテーマにしながら、①平常時②災害危険・発生時③復旧・復興期、それぞれの時期において「誰が、何を、誰に、どうやって」伝えるかについて、国、市町村、メディアを代表して、それぞれの立場から情報の伝え方、工夫、取組などについて発表及び意見交換が行われました。

←パネルディスカッションの様子

併せて、防災機器に関する展示会を開催しました→

○セミナー当日の配布資料は、当局ホームページに掲載しております（後日、動画も掲載します。）。

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/safety/bousai.torikumi.seminar.html#kinki>



●第2弾セミナーを開催します！●

日時：平成31年1月11日（金）
（13:00～18:00）

「もっと詳しく聞きたかった」等のご意見等を頂いたことを踏まえ、第2弾のセミナーを開催します！

http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/01sotsu07_01001433.html ← 詳しくはこちら



<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>

〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44

大阪合同庁舎第1号館

編集・発行
近畿総合通信局
総務部総務課企画広報室

電話：06(6942)8508